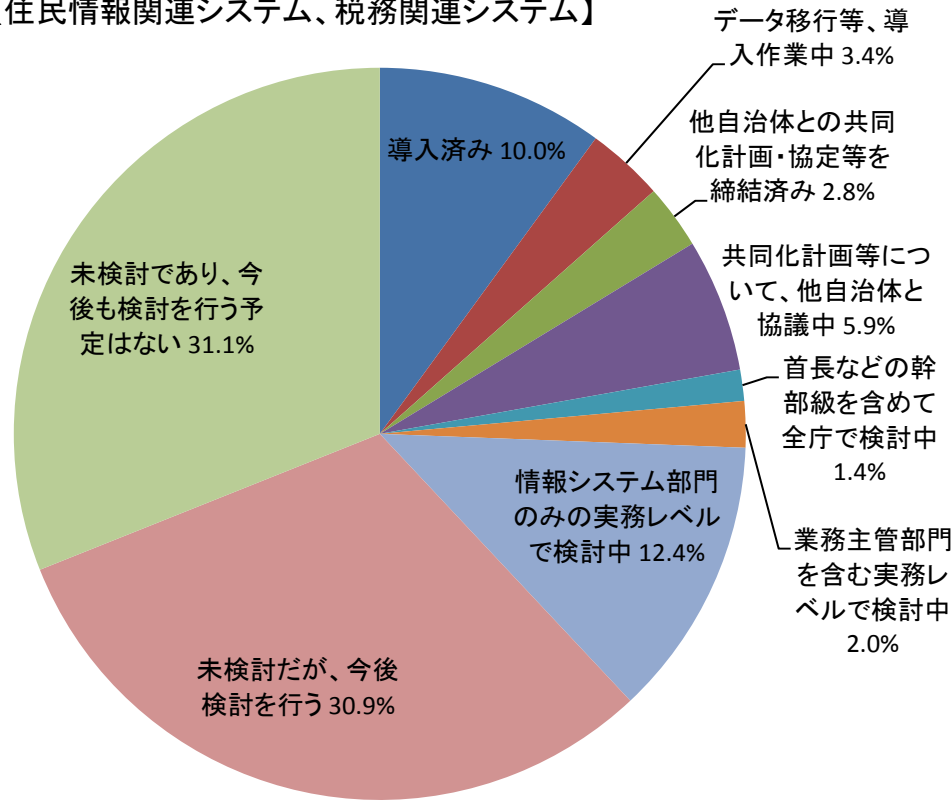


## 新たな電子自治体推進のための情報化調査(追加分析結果)

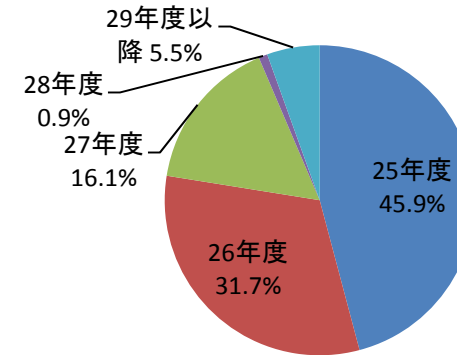
# 自治体クラウドの検討状況(第2回検討会で提示)

自治体クラウドの導入状況(1742団体中)  
【住民情報関連システム、税務関連システム】

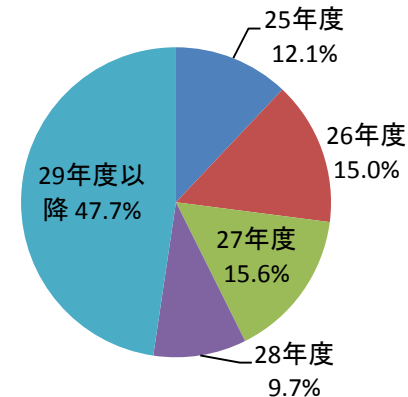


自治体クラウドの導入状況の傾向を詳細に把握する必要性あり。

導入予定時期(約100団体中)  
【導入作業中、共同化計画・協定締結済みの団体】



協議・検討の結論を出す時期(約900団体中)  
【検討中並びに今後検討を行うとした団体】



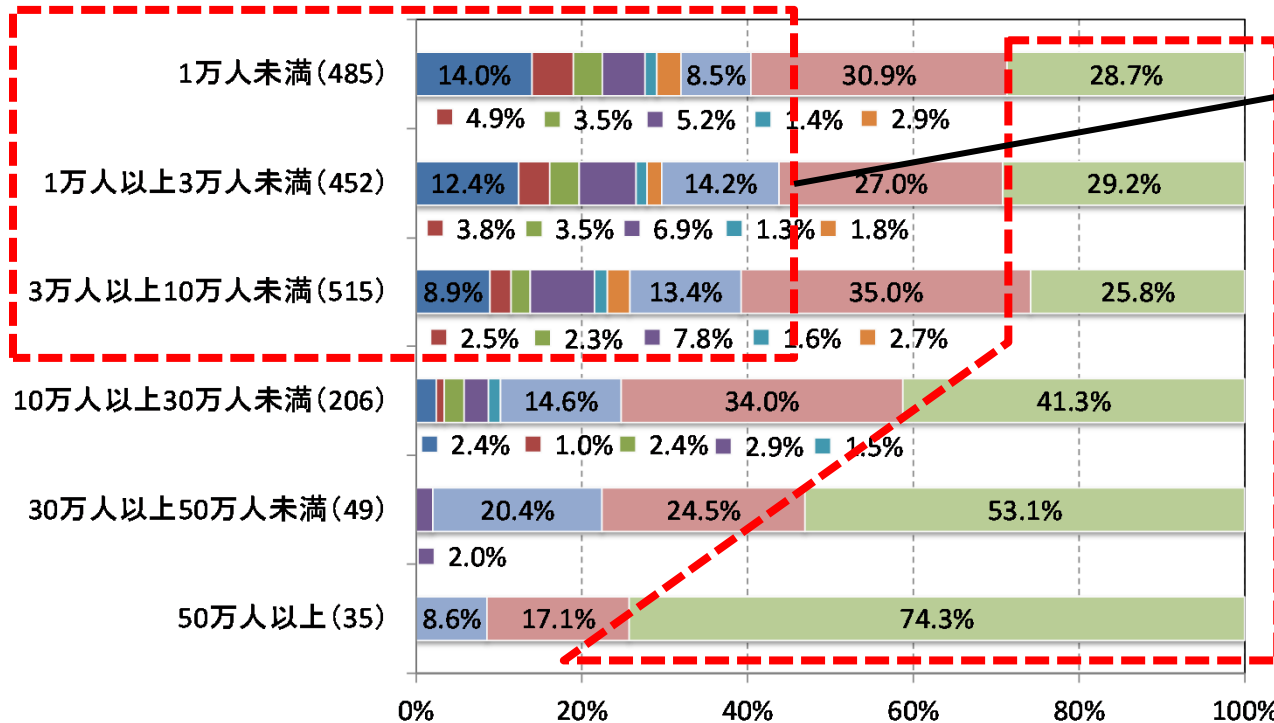
自治体クラウドの導入・検討状況について、上記調査結果について、人口規模別及びシステム形態別にそれぞれクロス分析した。

## 自治体クラウド導入・検討状況について①（人口規模別）

特に人口10万人未満の団体において導入・検討が進んでおり、自治体クラウド導入への親和性が高いものと考えられる。一方で検討予定がない団体も3割程度以上存在し、自治体クラウドを加速するためには、早期の検討を促すことも重要となる。

また、人口規模の大きな団体には、自治体クラウド以外の情報システム改革のアプローチも検討されるべきではないかと考えられる。

- 導入済み
- 他自治体との共同化計画・協定等を締結済み
- 首長などの幹部級を含めて全庁で検討中
- 情報システム部門のみの実務レベルで検討中
- 未検討であり、今後も検討を行う予定はない
- データ移行等、導入作業中
- 共同化計画等について、他自治体と協議中
- 業務主管部門を含む実務レベルで検討中
- 未検討だが、今後検討を行う



特に人口10万人未満の団体において自治体クラウドの導入・検討が進んでいる。

「今後も検討予定なし」という団体が3割程度以上存在する。

グラフ: 人口規模別に見た住民情報システムにおける自治体クラウド導入・検討状況

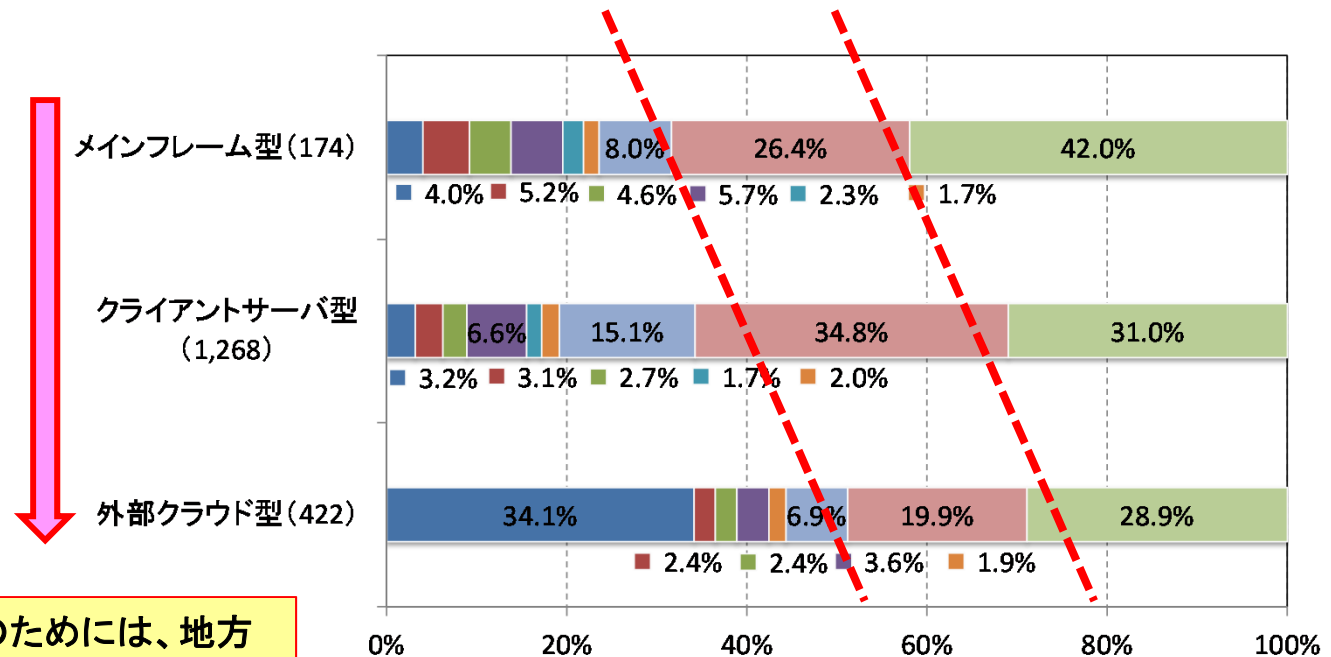
## 自治体クラウド導入・検討状況について②（システム形態別）

「メインフレーム型⇒クライアントサーバ型⇒外部クラウドサービス利用型」と現在所有するシステム形態がオープン化の方向に進むことで、自治体クラウドへの検討・導入が活発になる傾向が捉えられる。

したがって、自治体クラウドの取組みの検討を加速するプロセスとして、メインフレームのオープン化・単独でのクラウドサービス利用化等の取組みを契機とすることも考えられる。

- 導入済み
- データ移行等、導入作業中
- 他自治体との共同化計画・協定等を締結済み
- 共同化計画等について、他自治体と協議中
- 首長などの幹部級を含めて全庁で検討中
- 業務主管部門を含む実務レベルで検討中
- 情報システム部門のみの実務レベルで検討中
- 未検討だが、今後検討を行う
- 未検討であり、今後も検討を行う予定はない

「メインフレーム型」  
↓  
「クライアントサーバ型」  
↓  
「外部クラウド型」  
  
とシステム形態が変わることで、自治体クラウドの導入・検討状況が活発化している。



グラフ:システム形態別に見た住民情報システムにおける自治体クラウド導入・検討状況

きめ細かなクラウド化の促進のためには、地方公共団体の情報システムの形態(現状と今後の移行予定)について、より詳細な調査も必要なのではないか。

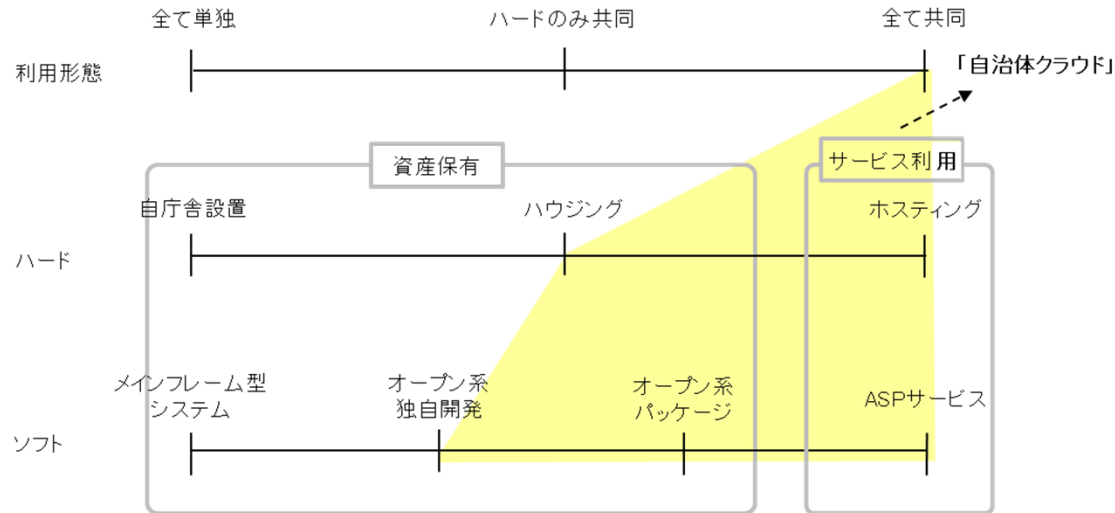
# 地方公共団体の情報システム形態の調査(案)

## ○調査内容

自治体クラウドに加え、共同IaaS、単独SaaS等の分類により地方公共団体の情報システムについて現状の形態及び今後の移行形態を調査する。

調査に当たっては、下図のとおり3つの評価軸に基づいたシステム形態の分類を行う。

### (システム形態の指標)



※利用形態のうち「共同」とは、利用だけではなく調達行為も共同で行っているものを指す。  
 ただし、契約が一本化されている必要はなく、調達行為が共同で行われていれば足りる。  
 ※その主たる目的がデータセンターでない建物へのサーバ等の設置は、自庁舎設置とする。

### (システム形態の例)

- a 自治体クラウド型
- b 単独SaaS型
- c 共同IaaS型
- d オープン系システムハウジング型
- e オープン系システム自庁型
- f メインフレーム自庁型

.....等

### (システム形態の図示例)

